

令和6年度 大津市水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和6年度大津市水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度大津市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

（区 分）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(4) 主要な建設改良事業			
ア. 配水管布設等拡張事業 事業費	870,009 千円	3,782 千円	873,791 千円
イ. 配水管布設替等改良事業 事業費	4,282,242 千円	△ 14,118 千円	4,268,124 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 水道事業費用	7,317,933 千円	23,577 千円	7,341,510 千円
第1項 営業費用	6,895,431 千円	23,577 千円	6,919,008 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「4,242,518千円」を「4,232,182千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額445,671千円、過年度分損益勘定留保資金3,796,847千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額445,671千円、過年度分損益勘定留保資金3,786,511千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	6,431,317 千円	△ 10,336 千円	6,420,981 千円
第1項 建設改良費	5,152,251 千円	△ 10,336 千円	5,141,915 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	832,290 千円	13,241 千円	845,531 千円

令和7年2月19日提出

大津市長 佐藤 健 司

令和6年度 大津市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総 則）

第1条 令和6年度大津市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度大津市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

（区 分）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
(4) 主要な建設改良事業			
ア. 管渠築造等汚水事業 事業費	1,832,289 千円	2,981 千円	1,835,270 千円
ウ. 管渠築造等雨水事業 事業費	343,155 千円	411 千円	343,566 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 下水道事業費用	9,416,273 千円	11,034 千円	9,427,307 千円
第1項 営業費用	8,761,627 千円	11,034 千円	8,772,661 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「4,306,473千円」を「4,309,865千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額241,189千円、過年度分損益勘定留保資金4,065,284千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額241,189千円、過年度分損益勘定留保資金4,068,676千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	支	出	
第1款 資本的支出	6,486,229 千円	3,392 千円	6,489,621 千円
第1項 建設改良費	3,504,484 千円	3,392 千円	3,507,876 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第5条 予算第9条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
(1) 職員給与費	614,104 千円	14,426 千円	628,530 千円

令和7年2月19日提出

大津市長 佐藤 健 司

令和6年度 大津市ガス事業会計補正予算（第1号）

（総 則）

第1条 令和6年度大津市ガス事業会計の補正予算（第1号）は、次に定めるところによる。

（業務の予定量）

第2条 令和6年度大津市ガス事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を、次のとおり改める。

（区 分）	（既決予定量）	（補正予定量）	（計）
（4）主要な建設改良事業			
ア． 中圧及び低圧導管拡張事業 事業費	671,268 千円	5,119 千円	676,387 千円
イ． 導管及び計量器施設改良事業 事業費	761,299 千円	9,478 千円	770,777 千円

（収益的収入及び支出）

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）		（計）
	支	出	支	出	
第1款 ガス事業費用	4,008,047 千円		8,044 千円		4,016,091 千円
第1項 営業費用	3,277,442 千円		7,274 千円		3,284,716 千円
第2項 営業雑費用	424,261 千円		1,048 千円		425,309 千円
第3項 附帯事業費用	179,161 千円		278 千円	△	178,883 千円

（資本的収入及び支出）

第4条 予算第4条本文括弧書中、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額「1,417,654千円」を「1,432,251千円」に、「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,674千円、過年度分損益勘定留保資金1,303,980千円」を「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額113,674千円、建設改良積立金204,037千円、過年度分損益勘定留保資金1,114,540千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を、次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）		（補正予定額）		（計）
	支	出	支	出	
第1款 資本的支出	1,832,567 千円		14,597 千円		1,847,164 千円
第1項 建設改良費	1,432,567 千円		14,597 千円		1,447,164 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第5条 予算第7条に定めた経費の金額を、次のとおり改める。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
（1）職員給与費	601,510 千円	22,641 千円	624,151 千円

令和7年2月19日提出

大津市長 佐藤 健 司

予 算 説 明 書

水道事業会計予算説明書

令和6年度 大津市水道事業会計
大補正予算(第2号)実施計画

令和6年度 大津市水道事業
大予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

令和6年度 大津市水道事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和6年度 大津市水道事業会計補正予算（第2号）実施計画
 収益的收入及び支出
 支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用	7,317,933	23,577	7,341,510	
1 営業費用	6,895,431	23,577	6,919,008	
1 浄水費	1,858,683	△ 10,195	1,848,488	
2 配水費	592,687	8,696	601,383	
3 漏水対策費	43,203	1,564	44,767	
4 給水費	448,077	126	448,203	
5 受託工事費	11,499	66	11,565	
6 業務費	351,987	7,958	359,945	
7 総係費	352,875	15,362	368,237	

資本的收入及び支出
支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	6,431,317	△ 10,336	6,420,981	
1 建 設 改 良 費	5,152,251	△ 10,336	5,141,915	
3 拡 張 工 事 事 務 費	103,409	3,782	107,191	
5 改 良 工 事 事 務 費	311,976	△ 14,118	297,858	

令和6年度 大津市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	34,198,000
	減価償却費	2,855,063,000
	固定資産除却費	100,202,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 87,489,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	5,812,992
	長期前受金戻入額	△ 676,748,000
	受取利息及び受取配当金	△ 569,000
	支払利息	232,480,000
	未収金の増減額 (△は増加)	73,559,207
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,399,357
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	319,433,981
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 5,781,500
	小計	2,862,561,037
	利息及び配当金の受取額	569,000
	利息の支払額	△ 232,480,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	2,630,650,037
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 4,666,497,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 28,561,000
	工事負担金等による収入	186,395,500
	他会計からの繰入金による収入	14,318,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,494,342,500
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,933,500,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 1,278,882,619
	他会計からの出資による収入	112,726,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	767,343,381
	資金増加額 (又は減少額)	△ 1,096,349,082
	資金期首残高	5,300,956,169
	資金期末残高	4,204,607,087

給 与 費 明 細 書

1 総 括

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	8	(17) 59	540	285,284	280,072	565,896	99,339	665,235
	資本勘定 支弁職員		(1) 21		80,232	71,088	151,320	28,976	180,296
	合 計	8	(18) 80	540	365,516	351,160	717,216	128,315	845,531
補正前	損益勘定 支弁職員	8	(19) 59	657	283,968	258,569	543,194	98,464	641,658
	資本勘定 支弁職員		(1) 22		85,326	74,987	160,313	30,319	190,632
	合 計	8	(20) 81	657	369,294	333,556	703,507	128,783	832,290
比 較	損益勘定 支弁職員		△ (2)	△ 117	1,316	21,503	22,702	875	23,577
	資本勘定 支弁職員		△ 1		△ 5,094	△ 3,899	△ 8,993	△ 1,343	△ 10,336
	合 計		△ (2) △ 1	△ 117	△ 3,778	17,604	13,709	△ 468	13,241

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	11,626	37,409	6,738	12,058	649	27,245	4	204
	補正前	12,611	37,854	8,213	12,623	750	28,972	997	34
	比 較	△ 985	△ 445	△ 1,475	△ 565	△ 101	△ 1,727	△ 993	170

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	17,239	165,117	7,498	65,266	107
	補正前	17,119	161,325	6,529	46,529	
	比 較	120	3,792	969	18,737	107

なお、本年度において、退職手当として152,755千円を支給するため、退職給付引当金152,755千円(対補正前予算65,662千円増)を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	8	0 59	540	248,245	256,929	505,714	90,536	596,250
	資本勘定 支弁職員		(0) 21		77,786	69,784	147,570	28,420	175,990
	合 計	8	0 80	540	326,031	326,713	653,284	118,956	772,240
補正前	損益勘定 支弁職員	8	(0) 59	657	243,660	234,354	478,671	88,584	567,255
	資本勘定 支弁職員		(0) 22		83,132	73,861	156,993	29,824	186,817
	合 計	8	(0) 81	657	326,792	308,215	635,664	118,408	754,072
比 較	損益勘定 支弁職員			△ 117	4,585	22,575	27,043	1,952	28,995
	資本勘定 支弁職員	△	1		△ 5,346	△ 4,077	△ 9,423	△ 1,404	△ 10,827
	合 計	△	1	△ 117	△ 761	18,498	17,620	548	18,168

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	11,626	33,456	6,738	10,051	505	26,957	4	189
	補正前	12,611	33,600	8,213	10,020	592	28,524	659	34
	比 較	△ 985	△ 144	△ 1,475	31	△ 87	△ 1,567	△ 655	155

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	17,239	147,077	7,498	65,266	107
	補正前	17,119	143,785	6,529	46,529	
	比 較	120	3,292	969	18,737	107

イ 会計年度任用職員

()内 短時間勤務職員の外数

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一般職(人)	給 料	手 当			計
補正後	損益勘定 支弁職員	(17)	37,039	23,143	60,182	8,803	68,985
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,446	1,304	3,750	556	4,306
	合 計	(18)	39,485	24,447	63,932	9,359	73,291
補正前	損益勘定 支弁職員	(19)	40,308	24,215	64,523	9,880	74,403
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,194	1,126	3,320	495	3,815
	合 計	(20)	42,502	25,341	67,843	10,375	78,218
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (2)	△ 3,269	△ 1,072	△ 4,341	△ 1,077	△ 5,418
	資本勘定 支弁職員		252	178	430	61	491
	合 計	△ (2)	△ 3,017	△ 894	△ 3,911	△ 1,016	△ 4,927

手 当 の 内 訳	区 分	地域手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	3,953	2,007	144	288		15
	補正前	4,254	2,603	158	448	338	
	比 較	△ 301	△ 596	△ 14	△ 160	△ 338	15

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当
	補正後	18,040
	補正前	17,540
	比 較	500

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	△ 3,778	給与改定に伴う増減分 11,700	人事院勧告による改定に伴う増減分 11,700	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和 6 年 4 月
		その他の増減分 △ 15,478	職員の変動に係る増減分 △ 15,478	職員の状況 現に在職する職員数 補正後 80人 18人 98人 補正前 81人 20人 101人 採用、退職等の状況 採用 6人 退職 12人 会計間異動 5人 「その他」の内訳 会計年度任用職員等 18人
手当	17,604	制度改正に伴う増減分 15,052	地域手当 1,171 期末勤勉手当 6,886 退職給付費 6,995	
		その他の増減分 2,552	その他の増減分 2,552	

令和6年度 大津市水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資		産		の		部	
1 固定資産							
(1) 有形固定資産							
ア	土	地		4,081,759,029			
イ	建	物	3,737,428,381				
	減価償却累計額		<u>2,388,848,965</u>	1,348,579,416			
ウ	構	築	物	99,686,740,745			
	減価償却累計額		<u>49,397,721,585</u>	50,289,019,160			
エ	機	械	及	び	装	置	
	減価償却累計額		<u>13,072,775,388</u>	7,156,896,161			
オ	車	両	運	搬	具		
	減価償却累計額		<u>59,200,647</u>	64,633,629			
カ	工	具	、	器	具	及	び
	減価償却累計額		<u>421,746,194</u>	90,720,562			
キ	建	設	仮	勘	定		
				<u>999,700,758</u>			
	有形固定資産合計					64,031,308,715	
(2) 無形固定資産							
ア	施	設	利	用	権		641,988
イ	庁	舎	使	用	権		19,767,880
ウ	電	話	加	入	権		5,807,699
エ	預	託	金				153,630
オ	ソ	フ	ト	ウ	ェ	ア	
				<u>160,493,423</u>			
	無形固定資産合計					186,864,620	
(3) 投資その他の資産							
ア	そ	の	他	投	資		
				<u>5,600,000</u>			
	投資その他の資産合計					<u>5,600,000</u>	
	固定資産合計						64,223,773,335
2 流動資産							
(1)	現	金	・	預	金		4,204,607,087
(2)	未	収	金			730,092,000	
	貸	倒	引	当	金		
				<u>7,582,000</u>		722,510,000	
(3)	貯	蔵	品				16,296,435
(4)	そ	の	他	流	動	資	産
				<u>1,625,000</u>			
	流動資産合計					<u>4,945,038,522</u>	
	資産合計					<u><u>69,168,811,857</u></u>	

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>15,041,802,451</u>	
	企 業 債 合 計		15,041,802,451
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>630,372,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>630,372,000</u>
	固 定 負 債 合 計		15,672,174,451
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,308,177,000</u>	
	企 業 債 合 計		1,308,177,000
	(2) 未 払 金		1,714,720,000
	(3) 未 払 費 用		3,404,000
	(4) 前 受 金		212,653,211
	(5) 引 当 金		
	ア 賞 与 引 当 金	53,367,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>10,122,000</u>	
	引 当 金 合 計		63,489,000
	(6) その他流動負債		<u>41,615,881</u>
	流 動 負 債 合 計		3,344,059,092
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		32,286,118,058
	収 益 化 累 計 額	<u>20,962,084,450</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>11,324,033,608</u>
	負 債 合 計		<u><u>30,340,267,151</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>37,774,912,072</u>	
	資 本 金 合 計		37,774,912,072
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	325,188,862	
	イ 工 事 負 担 金	<u>485,893,495</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		811,082,357
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 利 益 積 立 金	208,352,277	
	イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>34,198,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>242,550,277</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,053,632,634</u>
	資 本 合 計		<u>38,828,544,706</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>69,168,811,857</u>

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法
量水器	取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき664,653千円である。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントが水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

水道事業において使用している固定資産については、水道水の製造から供給まですべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	伊香立南庄町 旧南庄加圧ポンプ場用地
2	遊休資産	土地	真野谷口町 旧真野谷口配水池用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧湖の美が丘配水池用地
4	遊休資産	土地	鶴の里 旧鶴の里配水池用地
5	遊休資産	土地	竜が丘 旧竜が丘配水池用地
6	遊休資産	土地	南郷四丁目 旧晴嵐台配水池用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	20,280千円
1年超	263,640千円
計	283,920千円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	6,264千円
1年超	6,264千円
計	12,528千円

VII. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金152,755千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金48,357千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金9,319千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 1 1 2 千円を取り崩す。

下水道事業会計予算説明書

令和6年度 大津市下水道事業会計
補正予算（第2号）実施計画

令和6年度 大津市下水道事業
予定キャッシュ・フロー計算書

給 与 費 明 細 書

令和6年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和6年度 大津市下水道事業会計補正予算（第2号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用	9,416,273	11,034	9,427,307	
1 営 業 費 用	8,761,627	11,034	8,772,661	
1 管 渠 費	295,946	10,628	306,574	
2 ポ ン プ 場 費	154,842	△ 2,558	152,284	
3 処 理 場 費	870,997	△ 956	870,041	
5 業 務 費	429,087	△ 952	428,135	
6 総 係 費	291,509	4,872	296,381	

資本的收入及び支出
支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	6,486,229	3,392	6,489,621	
1 建 設 改 良 費	3,504,484	3,392	3,507,876	
3 建 設 事 業 事 務 費	232,152	3,392	235,544	

令和6年度 大津市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	1,287,083,000
	減価償却費	4,777,450,000
	固定資産除却費	60,000,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,052,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	2,137,455
	長期前受金戻入額	△ 2,073,022,000
	受取利息及び受取配当金	△ 45,000
	支払利息	435,611,000
	未収金の増減額 (△は増加)	113,453,199
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	162,573,626
	小計	4,784,293,280
	利息及び配当金の受取額	45,000
	利息の支払額	△ 435,611,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,348,727,280
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,504,375,000
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 348,482,000
	国庫補助金等による収入	894,201,111
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,958,653,889
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,305,900,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 2,978,881,553
	他会計からの出資による収入	227,955,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,445,026,553
	資金増加額 (又は減少額)	△ 54,953,162
	資金期首残高	6,025,742,409
	資金期末残高	5,970,789,247

給 与 費 明 細 書

1 総 括

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	2	(14) 44	449	220,713	198,984	420,146	74,659	494,805
	資本勘定 支弁職員		(1) 15		62,508	49,404	111,912	21,813	133,725
	合 計	2	(15) 59	449	283,221	248,388	532,058	96,472	628,530
補正前	損益勘定 支弁職員	2	(15) 44	449	220,166	188,712	409,327	74,444	483,771
	資本勘定 支弁職員		(1) 15		60,674	47,909	108,583	21,750	130,333
	合 計	2	(16) 59	449	280,840	236,621	517,910	96,194	614,104
比 較	損益勘定 支弁職員		△ (1)		547	10,272	10,819	215	11,034
	資本勘定 支弁職員				1,834	1,495	3,329	63	3,392
	合 計		△ (1)		2,381	11,767	14,148	278	14,426

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補正後	8,447	28,867	2,612	9,668	80	13,621	63	17,509
	補正前	9,470	28,693	2,734	9,915	128	13,707	12	17,182
	比 較	△ 1,023	174	△ 122	△ 247	△ 48	△ 86	51	327

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	127,638	5,105	34,769	9
	補正前	123,094	4,799	26,887	
	比 較	4,544	306	7,882	9

なお、本年度において、退職手当として15,717千円を支給するため、退職給付引当金15,717千円
(対補正前予算8,028千円増)を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	2	(0) 44	449	188,426	179,621	368,496	67,735	436,231
	資本勘定 支弁職員		(0) 15		60,062	47,741	107,803	21,524	129,327
	合 計	2	(0) 59	449	248,488	227,362	476,299	89,259	565,558
補正前	損益勘定 支弁職員	2	(0) 44	449	188,627	170,552	359,628	67,296	426,924
	資本勘定 支弁職員		(0) 15		58,480	46,397	104,877	21,468	126,345
	合 計	2	(0) 59	449	247,107	216,949	464,505	88,764	553,269
比 較	損益勘定 支弁職員				△ 201	9,069	8,868	439	9,307
	資本勘定 支弁職員				1,582	1,344	2,926	56	2,982
	合 計				1,381	10,413	11,794	495	12,289

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	補正後	8,447	25,389	2,612	7,656	16	13,545	63	17,509
	補正前	9,470	25,316	2,734	7,739	61	13,617	12	17,182
	比 較	△ 1,023	73	△ 122	△ 83	△ 45	△ 72	51	327

手 当 の 内 訳	区 分	期末勤勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	112,242	5,105	34,769	9
	補正前	109,132	4,799	26,887	
	比 較	3,110	306	7,882	9

イ 会計年度任用職員

()内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職 (人)	給 料	手 当			計
補正後	損益勘定 支弁職員	(14)	32,287	19,363	51,650	6,924	58,574
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,446	1,663	4,109	289	4,398
	合 計	(15)	34,733	21,026	55,759	7,213	62,972
補正前	損益勘定 支弁職員	(15)	31,539	18,160	49,699	7,148	56,847
	資本勘定 支弁職員	(1)	2,194	1,512	3,706	282	3,988
	合 計	(16)	33,733	19,672	53,405	7,430	60,835
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (1)	748	1,203	1,951	△ 224	1,727
	資本勘定 支弁職員		252	151	403	7	410
	合 計	△ (1)	1,000	1,354	2,354	△ 217	2,137

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	補正後	3,478	2,012	64	76	15,396
	補正前	3,377	2,176	67	90	13,962
	比 較	101	△ 164	△ 3	△ 14	1,434

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考																											
給料	2,381	給与改定に伴う増減分	人事院勧告による改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和6年4月																											
		8,994	8,994																												
		その他の増減分	職員の変動に係る増減分	職員の状況																											
		△ 6,613	△ 6,613	<table border="0"> <tr> <td>現に在職する職員数</td> <td>その他</td> <td>計</td> </tr> <tr> <td>補正後</td> <td>59人</td> <td>15人</td> </tr> <tr> <td>補正前</td> <td>59人</td> <td>16人</td> </tr> <tr> <td>採用、退職等の状況</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>採用</td> <td>7人</td> <td>退職</td> </tr> <tr> <td>退職</td> <td>4人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計間異動</td> <td>△3人</td> <td></td> </tr> <tr> <td>「その他」の内訳</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>会計年度任用職員等</td> <td></td> <td>15人</td> </tr> </table>	現に在職する職員数	その他	計	補正後	59人	15人	補正前	59人	16人	採用、退職等の状況			採用	7人	退職	退職	4人		会計間異動	△3人		「その他」の内訳			会計年度任用職員等		15人
現に在職する職員数	その他	計																													
補正後	59人	15人																													
補正前	59人	16人																													
採用、退職等の状況																															
採用	7人	退職																													
退職	4人																														
会計間異動	△3人																														
「その他」の内訳																															
会計年度任用職員等		15人																													
手当	11,767	制度改正に伴う増減分	地域手当																												
		9,475	900																												
			期末勤勉手当	5,733																											
			退職給付費	2,842																											
		その他の増減分	その他の増減分																												
		2,292	2,292																												

令和6年度 大津市下水道事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

		資	産	の	部
1	固定資産				
(1)	有形固定資産				
	ア 土地			1,229,237,678	
	イ 建物	1,901,029,024			
	減価償却累計額	<u>956,786,015</u>		944,243,009	
	ウ 構築物	153,980,935,284			
	減価償却累計額	<u>54,722,571,357</u>		99,258,363,927	
	エ 機械及び装置	12,266,173,651			
	減価償却累計額	<u>7,607,471,981</u>		4,658,701,670	
	オ 車両運搬具	14,277,006			
	減価償却累計額	<u>5,455,226</u>		8,821,780	
	カ 工具、器具及び備品	111,164,401			
	減価償却累計額	<u>71,142,836</u>		40,021,565	
	キ 建設仮勘定			<u>1,027,297,331</u>	
	有形固定資産合計				107,166,686,960
(2)	無形固定資産				
	ア 地上権			49,044	
	イ 施設利用権			7,869,331,676	
	ウ 預託金			21,520	
	エ ソフトウェア			<u>38,523,457</u>	
	無形固定資産合計				7,907,925,697
(3)	投資その他の資産				
	ア その他投資			<u>16,620,000</u>	
	投資その他の資産合計				<u>16,620,000</u>
	固定資産合計				115,091,232,657
2	流動資産				
(1)	現金・預金				5,970,789,247
(2)	未収金		643,700,000		
	貸倒引当金		<u>14,908,000</u>		628,792,000
(3)	その他流動資産				<u>1,625,000</u>
	流動資産合計				<u>6,601,206,247</u>
	資産合計				<u><u>121,692,438,904</u></u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>22,740,446,671</u>	
	企 業 債 合 計		22,740,446,671
	(2) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	<u>269,219,000</u>	
	引 当 金 合 計		<u>269,219,000</u>
	固 定 負 債 合 計		23,009,665,671
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	ア 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,654,951,003</u>	
	企 業 債 合 計		2,654,951,003
	(2) 未 払 金		1,831,630,000
	(3) 未 払 費 用		1,886,000
	(4) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	40,024,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>7,550,000</u>	
	引 当 金 合 計		47,574,000
	(5) その他流動負債		<u>21,370,568</u>
	流 動 負 債 合 計		4,557,411,571
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金		79,654,333,204
	収 益 化 累 計 額	<u>30,519,684,386</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>49,134,648,818</u>
	負 債 合 計		<u>76,701,726,060</u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>43,487,069,107</u>	
	資 本 金 合 計		43,487,069,107
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受 贈 財 産 評 価 額	51,989,731	
	イ 国 庫 補 助 金	<u>164,571,006</u>	
	資 本 剰 余 金 合 計		216,560,737
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,287,083,000</u>	
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>1,287,083,000</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,503,643,737</u>
	資 本 合 計		<u>44,990,712,844</u>
	負 債 資 本 合 計		<u>121,692,438,904</u>

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、工具器具及び備品	定額法
車両運搬具	定率法

(2) 無形固定資産

定額法

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は「大津市一般会計と企業局会計の経費の負担区分等の明確化に関する確認書」に基づき1,047,736千円である。

IV. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業では、下水の排除又は処理を行っており、下水は汚水と雨水とに分けられる。汚水の処理は私費（使用料）、雨水の処理は公費（税金）で負担することが前提となっており、それぞれ経費の負担区分が異なることから、汚水を処理する「汚水処理事業」と雨水を処理する「雨水処理事業」の2つを報告セグメントとしている。

各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりである。

事業区分	事業の内容
汚水処理事業	公共下水道事業のうち汚水処理に関するもの 特定環境保全公共下水道事業
雨水処理事業	公共下水道事業のうち雨水処理に関するもの

2 報告セグメントごとの資産等

	汚水処理事業	雨水処理事業	合計
営業収益	6,532,943	572,080	7,105,023
営業費用	7,604,251	856,571	8,460,822
営業損益	△1,071,308	△284,491	△1,355,799
営業外収益	2,683,456	401,545	3,085,001
営業外費用	323,247	117,054	440,301
経常損益	1,288,901	0	1,288,901
セグメント資産	104,114,899	17,577,540	121,692,439
セグメント負債	60,084,742	16,616,984	76,701,726
その他の項目			
他会計繰入金	1,177,920	572,080	1,750,000
長期前受金戻入	1,684,391	388,631	2,073,022
減価償却費	4,138,528	638,922	4,777,450
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,538,239	314,618	3,852,857

V. 減損損失

1 グルーピングの方法

下水道事業において使用している固定資産については、下水を排除又は処理するすべての資産が一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、下水道事業全体で1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグルーピングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	大石中六丁目 旧大石汚泥焼却施設用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金 15,717 千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金 38,221 千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 7,215 千円を取り崩した。

4 貸倒引当金の取り崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失が発生するため、貸倒引当金 1,021 千円を取り崩す。

ガス事業会計予算説明書

令和6年度 大津市ガス事業会計
大補正予算(第1号)実施計画

令和6年度 大津市ガス事業
大予定キャッシュ・フロー計算書

給与費明細書

令和6年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

注) 金額の単位は、千円とする。

令和6年度 大津市ガス事業会計補正予算（第1号）実施計画

収益的収入及び支出

支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 ガス事業費用	4,008,047	8,044	4,016,091	
1 営業費用	3,277,442	7,274	3,284,716	
2 供給販売費	2,957,228	8,795	2,966,023	
3 一般管理費	318,079	△ 1,521	316,558	
2 営業雑費用	424,261	1,048	425,309	
1 受注工事費用	424,261	1,048	425,309	
3 附帯事業費用	179,161	△ 278	178,883	
1 特定事業費用	179,161	△ 278	178,883	

資本的收入及び支出
支 出

款 項 目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出	1,832,567	14,597	1,847,164	
1 建 設 改 良 費	1,432,567	14,597	1,447,164	
3 建 設 事 業 事 務 費	151,120	14,597	165,717	

令和6年度 大津市ガス事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位 円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	149,750,000
	減価償却費	1,074,848,000
	固定資産除却費	4,338,000
	退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 48,828,000
	賞与引当金・法定福利費引当金の増減額 (△は減少)	3,657,609
	長期前受金戻入額	△ 36,720,000
	受取利息及び受取配当金	△ 29,375,000
	売掛金の増減額 (△は増加)	119,263,069
	未収金の増減額 (△は増加)	4,481,073
	たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 52,122,482
	買掛金の増減額 (△は減少)	△ 30,798,773
	未払金・未払費用の増減額 (△は減少)	34,080,893
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 1,646,181
	預り金の増減額 (△は減少)	△ 22,882,712
	小計	1,168,045,496
	利息及び配当金の受取額	29,375,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,197,420,496
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,626,683,564
	有形固定資産の売却による収入	2,000
	無形固定資産の取得による支出	△ 5,716,000
	有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
	有価証券の償還・売却による収入	400,000,000
	工事負担金による収入	15,203,181
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,617,194,383
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
	資金増加額 (又は減少額)	△ 419,773,887
	資金期首残高	11,343,479,890
	資金期末残高	10,923,706,003

給 与 費 明 細 書

1 総 括

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	4	(13) 40	497	200,039	200,210	400,746	69,953	470,699
	資本勘定 支弁職員		(2) 16		66,757	62,736	129,493	23,959	153,452
	合 計	4	(15) 56	497	266,796	262,946	530,239	93,912	624,151
補正前	損益勘定 支弁職員	4	(15) 42	497	204,067	186,635	391,199	71,456	462,655
	資本勘定 支弁職員		(2) 15		62,266	54,530	116,796	22,059	138,855
	合 計	4	(17) 57	497	266,333	241,165	507,995	93,515	601,510
比 較	損益勘定 支弁職員		△ (2) △ 2		△ 4,028	13,575	9,547	△ 1,503	8,044
	資本勘定 支弁職員				4,491	8,206	12,697	1,900	14,597
	合 計		△ (2) △ 1		463	21,781	22,244	397	22,641

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	9,079	27,295	4,352	8,372	435	21,938	11	185
	補正前	9,408	27,237	4,595	8,438	410	16,760		13
	比 較	△ 329	58	△ 243	△ 66	25	5,178	11	172

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	14,386	123,767	5,079	48,029	18
	補正前	14,340	119,818	4,465	35,681	
	比 較	46	3,949	614	12,348	18

なお、本年度において、退職手当として96,857千円を支給するため、退職給付引当金96,857千円(対補正前予算19,043千円増)を取り崩す。

ア 会計年度任用職員以外の職員

() 内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	
	特別職(人)	一般職(人)	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	損益勘定 支弁職員	4	(0) 40	497	172,120	182,915	355,532	63,356	418,888
	資本勘定 支弁職員		(0) 16		61,866	59,730	121,596	23,117	144,713
	合 計	4	(0) 56	497	233,986	242,645	477,128	86,473	563,601
補正前	損益勘定 支弁職員	4	(0) 42	497	174,113	169,538	344,148	64,270	408,418
	資本勘定 支弁職員		(0) 15		57,878	51,881	109,759	21,210	130,969
	合 計	4	(0) 57	497	231,991	221,419	453,907	85,480	539,387
比 較	損益勘定 支弁職員		△ 2		△ 1,993	13,377	11,384	△ 914	10,470
	資本勘定 支弁職員		1		3,988	7,849	11,837	1,907	13,744
	合 計		△ 1		1,995	21,226	23,221	993	24,214

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜間勤務 手 当	休日勤務 手 当
	補正後	9,079	24,009	4,352	6,459	397	21,669	11	185
	補正前	9,408	23,799	4,595	6,384	381	16,716		13
	比 較	△ 329	210	△ 243	75	16	4,953	11	172

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当	期 末 勤 勉 手 当	児 童 手 当	退 職 給 付 費	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	補正後	14,386	108,972	5,079	48,029	18
	補正前	14,340	105,637	4,465	35,681	
	比 較	46	3,335	614	12,348	18

イ 会計年度任用職員

()内 短時間勤務職員の外数

区 分	職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計	
		一 般 職 (人)	給 料	手 当			計
補正後	損益勘定 支弁職員	(13)	27,919	17,295	45,214	6,597	51,811
	資本勘定 支弁職員	(2)	4,891	3,006	7,897	842	8,739
	合 計	(15)	32,810	20,301	53,111	7,439	60,550
補正前	損益勘定 支弁職員	(15)	29,954	17,097	47,051	7,186	54,237
	資本勘定 支弁職員	(2)	4,388	2,649	7,037	849	7,886
	合 計	(17)	34,342	19,746	54,088	8,035	62,123
比 較	損益勘定 支弁職員	△ (2)	△ 2,035	198	△ 1,837	△ 589	△ 2,426
	資本勘定 支弁職員		503	357	860	△ 7	853
	合 計	△ (2)	△ 1,532	555	△ 977	△ 596	△ 1,573

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	期 末 勤 勉 手 当
	補正後	3,286	1,913	38	269	14,795
	補正前	3,438	2,054	29	44	14,181
	比 較	△ 152	△ 141	9	225	614

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額	増減事由別内訳	説明	備考
給料	463	給与改定に伴う増減分	人事院勧告による改定に伴う増減分	給与改定の状況 給与改定実施時期 令和 6 年 4 月
		8,768	8,768	
		その他の増減分	職員の変動に係る増減分	職員の状況
		△ 8,305	△ 8,305	現に在職する職員数 補正後 56人 15人 71人 補正前 57人 17人 74人
				採用、退職等の状況 採用 2人 退職 3人
				「その他」の内訳 会計年度任用職員等 15人
手当	21,781	制度改正に伴う増減分	地域手当	
		12,146	876	
			期末勤勉手当	5,300
			退職給付費	5,970
		その他の増減分	その他の増減分	
		9,635	9,635	

令和6年度 大津市ガス事業予定貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 供給設備	53,710,299,507	
減価償却累計額	<u>41,958,042,367</u>	11,752,257,140
イ 業務設備	365,317,162	
減価償却累計額	<u>211,617,768</u>	<u>153,699,394</u>
有形固定資産合計		11,905,956,534

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 電話加入権		711,976
イ 預託金		99,530
ウ ソフトウェア		<u>47,279,936</u>
無形固定資産合計		48,091,442

(3) 投資その他の資産

ア 投資有価証券		7,600,000,000
イ その他投資		<u>47,606,000</u>
投資その他の資産合計		<u>7,647,606,000</u>

固 定 資 産 合 計

19,601,653,976

2 流 動 資 産

(1) 現金・預金	10,923,706,003
(2) 売掛金	699,430,000
(3) 未収金	12,150,000
(4) 有価証券	400,000,000
(5) 貯蔵品	104,414,732
(6) その他流動資産	<u>3,250,000</u>

流 動 資 産 合 計

12,142,950,735

資 産 合 計

31,744,604,711

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 引 当 金		
	ア 退職給付引当金	609,973,000	
	引当金合計	<u>609,973,000</u>	
	固定負債合計		609,973,000
4	流 動 負 債		
	(1) 買 掛 金	250,000	
	(2) 未 払 金	566,613,000	
	(3) 未 払 費 用	1,664,000	
	(4) 前 受 金	201,843,772	
	(5) 預 り 金		
	ア 料金収納預り金	1,181,470,538	
	イ その他預り金	<u>9,744,064</u>	
	預り金合計		1,191,214,602
	(6) 引 当 金		
	ア 賞与引当金	39,718,000	
	イ 法定福利費引当金	<u>7,594,000</u>	
	引当金合計		47,312,000
	(7) その他流動負債	<u>3,250,000</u>	
	流動負債合計		2,012,147,374
5	繰 延 収 益		
	(1) 長期前受金	445,559,507	
	収益化累計額	<u>148,305,077</u>	
	繰延収益合計		<u>297,254,430</u>
	負債合計		<u><u>2,919,374,804</u></u>

資 本 の 部

6	資 本 金		
	(1) 資 本 金	<u>25,675,337,182</u>	
	資本金合計		25,675,337,182
7	剰 余 金		
	(1) 資 本 剰 余 金		
	ア 受贈財産評価額	<u>142,725</u>	
	資本剰余金合計		142,725
	(2) 利 益 剰 余 金		
	ア 災害対策積立金	3,000,000,000	
	イ 当年度未処分利益剰余金	<u>149,750,000</u>	
	利益剰余金合計		<u>3,149,750,000</u>
	剰余金合計		<u>3,149,892,725</u>
	資 本 合 計		<u>28,825,229,907</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>31,744,604,711</u></u>

注記（令和6年度）

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

満期保有目的債券 償却原価法

売買目的債券 時価法（洗替法）

(2) 貯蔵品

移動平均法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

建物、構築物、機械及び装置、導管、工具器具及び備品 定額法

車両運搬具 定率法

ガスメーター 取替法

(2) 無形固定資産

定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額のうち、「退職手当の負担に関する覚書」に基づき、他会計が負担すると見込まれる金額を除く額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書関連

当年度において、重要な非資金取引はないため、記載を省略している。

III. 予定貸借対照表関連

当年度において、一般会計が負担する債務等はないため、記載を省略している。

IV. セグメント情報の開示

報告セグメントがガス事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

V. 減損損失

1 グループニングの方法

ガス事業において使用している固定資産については、事業全体でキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしている。ただし、遊休資産については、個別にグループニングしている。

2 減損の兆候について

当年度において、以下の資産グループについて減損の兆候を認識した。

グループ	用途等	資産の種類	場所等
1	遊休資産	土地	真野四丁目 旧真野ガス供給所用地
2	遊休資産	土地	日吉台三丁目 旧日吉台北ガス整圧器室用地
3	遊休資産	土地	穴太三丁目 旧見晴台ガス整圧器室用地
4	遊休資産	土地	羽栗一丁目 旧羽栗団地圧力観測室用地
5	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第1及び第5特定製造所用地
6	遊休資産	土地	大石東三丁目 旧桜谷団地第2特定製造所用地
7	遊休資産	土地	大石東五丁目 旧桜谷団地第3特定製造所用地

上記の資産グループについては、回収可能価額が帳簿価額を上回るため、減損損失を認識していない。

なお、回収可能価額の算定方法は、正味売却価額により測定しており、正味売却価額は、固定資産税評価額に相当する額等を参考に合理的に算定した価額としている。

VI. その他

1 退職給付引当金の取り崩し

当年度において、退職手当を支給するため、退職給付引当金96,857千円を取り崩す。

2 賞与引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当を支給するため、賞与引当金36,564千円を取り崩した。

3 法定福利費引当金の取り崩し

当年度において、期末・勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金7,090千円を取り崩した。

4 保有現金の有価証券による運用上限額

当年度において、保有する現金のうち有価証券によって運用する額の上限額は10億円とする。